

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年11月10日

支出負担行為担当官
大阪航空局長 酒井 洋一

1. 業務概要

(1) 業務件名 中部国際空港電気設備保全業務（令和3年度～令和6年度）

(電子入札対象案件)

(2) 業務の性質等

本業務は、空港の航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する航空保安施設等に電力を供給するための電気設備を常時良好な状態に保つように保守を行い、機能維持を行うものである。

(対象機器)

1) 電気設備

高圧受配電盤	83面
低圧受配電盤	31面
直流電源盤	8面
外灯	82基
2) 監視制御設備	1式
3) 指向信号灯	2灯
4) 航空障害灯	9灯

(3) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(4) 履行期間 契約締結の翌平日から令和7年3月31日まで

※契約から令和4年3月31日までは準備期間とし、業務実施期間は令和4年4月1日～令和7年3月31日とする。

(5) 履行場所 愛知県常滑市（中部国際空港内）

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号 以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）

- (4) 開札時までに令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級、B等級、C等級又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）
- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
但し（4）の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。
- (8) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
- (9) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）
- (10) 業務実績
次に掲げる業務実績を有すること。
平成18年4月1日以降に元請けとして完了した、高圧受配電盤の保全業務又は高圧受配電盤1面以上で構成される受配電設備機器設置工事の実績を有すること。
- (11) 業務責任者の資格、実務経験等
建築保全業務積算要領における技術者区分（保全技師I）の技能・実務経験等の要件を満たし、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
※求める保全技師Iとは、受変電設備に係る保全業務、受配電設備機器設置工事のいずれかの実務経験15年以上の経験及び次の資格若しくは実務経験を有する者であること。
なお、実務経験年数15年の経験は、以下2）の実務経験を含むことができるものとする。
1) 第2種電気工事士以上又は電気主任技術者のいずれかの資格を有する者。
2) 高圧受配電盤の保全業務の実務経験3年以上又は高圧受配電盤1面以上で構成される受配電設備機器設置工事の実務経験を3年以上有する者。
- (12) 保全業務の提供に関する適正
保全業務の提供に関して業務計画等下記項目が適正に提供できる者であること。
1) 業務計画
契約締結から業務完了までの計画が適切であること。
2) 要員管理
連続運転監視体制が適切であること。
3) 安全・品質・管理等
安全・保守品質等に関する組織の管理体制を有していること。
4) 緊急時の連絡体制
緊急時（平日・休日・夜間問わず）の連絡体制が整っていること。
5) 緊急時の対応（支援策）
緊急時の支援体制が整っていること。
- (13) 入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局（入札説明書・仕様書の配布場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先）
〒540-8559 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館
15階 大阪航空局 総務部 契約課 契約係
電話番号 06-6949-6206
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Acceptor/>
調達ポータル・電子調達システム ヘルプデスク
電話番号 0570-000-683（ナビダイヤル）
03-4332-7803（IP電話等をご利用の場合）
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付方法
交付期間 令和3年11月10日から令和3年12月6日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時までの間。）
交付方法 1) 電子調達システムにより交付する。
2) やむを得ない事由により、上記交付方法により入手ができない入札参加希望者は、3.(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
令和3年11月10日から令和3年12月7日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時までの間。ただし、最終日は午後2時までとする。）
- (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限
令和3年12月20日から令和4年1月5日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時までの間。）
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (6) 開札の日時及び場所
令和4年1月6日 午前10時 大阪航空局 13階 入札室

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
1) 入札保証金 免除。
2) 契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を3.(2)に示すURLに提出しなければならない。
2) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。